

注3

大学番号：私立141

[令和2年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

星槎大学大学院 教育学研究科 教育学専攻（博士後期課程）

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 国際学園

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院事務部

職名・氏名 フチョウ コバヤシ マナブ
部長 小林 学

電話番号 045-212-3830

（夜間） 045-212-3830

F A X 045-212-0721

e-mail dred_seisa@seisa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

＜教育学専攻（博士後期課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	16

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 国際学園

(2) 大学名

星槎大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒231-0021

神奈川県横浜市中区日本大通11番地 横浜情報文化センター5階
(〒250-0631 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミヤザワ ヤスオ) 宮澤 保夫 (令和元年8月)		
学長	(ヤマウキ ナオシ) 山脇 直司 (平成31年4月)		
研究科長	(ミワ ケンジ) 三輪 建二 (令和2年4月)	(イマツ コウジロウ) 今津 孝次郎 (令和2年4月)	学内体制変更のため。 (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程) 博士（教育）	教育学・保育 学関係	3年	5人	年次 人	15人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 報告年度までの 平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	5人 5 (-) [-]	-	1.00倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15 (-) [-]	-			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	15 (-) [-]	-			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [-]	-			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-]	- [-]	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-]	- [-]	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-]	- [-]
4年次	/				[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-]	- [-]
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	5 [-]	[-] (-)

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した**在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	5人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教育学専攻(博士後期課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤科目	研究方法特別演習Ⅰ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅱ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅲ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅳ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅴ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅵ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅶ	1通	2		1						
	研究方法特別演習Ⅷ	1通	2				1				
小計(8科目)		-	0	16	0	7	0	1	0	0	0
専門科目	教育実践講義Ⅰ(省察的実践)	1通	2		1						
	教育実践講義Ⅱ(教育現場の課題解決のための方策)	1通	2		1						
	特別講義Ⅰ(学校臨床社会学)	1・2通	2		1						
	特別講義Ⅰ(発達心理学)	1・2通	2		1						
	特別講義Ⅰ(教育相談論)	1・2通	2				1				
	特別講義Ⅰ(看護教育学)	1・2通	2		1						
	特別講義Ⅱ(中等教育の社会学)	1・2通	2				1				
	特別講義Ⅱ(高等教育の社会学)	1・2通	2			1					
	特別講義Ⅱ(教育・医療・福祉の連携論)	1・2通	2			1					
	小計(9科目)		-	4	14	0	7	0	1	0	0
研究指導科目	博士研究指導Ⅰ	1通	2			7					
	博士研究指導Ⅱ	2通	2			7					
	博士研究指導Ⅲ	3通	2			7					
	小計(3科目)		-	6	0	0	7	0	0	0	0
合計(20科目)		-	10	30	0	7	0	1	0	0	0

卒業要件及び履修方法

修了要件は、3年以上在学し、授業科目を16単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文に関するすべての審査に合格することとする。ただし、授業科目は基盤科目から1科目2単位以上、専門科目から必修科目を含め4科目8単位以上修得することを要する。

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	研究方法特別演習Ⅰ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅱ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅲ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅳ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅴ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅵ	1通	2		1							
	研究方法特別演習Ⅶ	1通	2				1					
	研究方法特別演習Ⅷ	1通	2									
小計(8科目)		-	0	16	0	7	0	1	0	0	0	
専門科目	教育実践講義Ⅰ(省察的実践)	1通	2		1							
	教育実践講義Ⅱ(教育現場の課題解決のための方策)	1通	2		1							
	特別講義Ⅰ(学校臨床社会学)	1・2通	2		1							
	特別講義Ⅰ(発達心理学)	1・2通	2		1							
	特別講義Ⅰ(教育相談論)	1・2通	2				1					
	特別講義Ⅰ(看護教育学)	1・2通	2		1							
	特別講義Ⅱ(高等教育の社会学)	1・2通	2			1						
	特別講義Ⅱ(教育・医療・福祉の連携論)	1・2通	2			1						
	小計(8科目)		-	4	12	0	7	0	1	0	0	0
	研究指導科目	博士研究指導Ⅰ	1通	2			7					
博士研究指導Ⅱ		2通	2			7						
博士研究指導Ⅲ		3通	2			7						
小計(3科目)		-	6	0	0	7	0	0	0	0	0	
合計(19科目)		-	10	28	0	7	0	1	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

修了要件は、3年以上在学し、授業科目を16単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文に関するすべての審査に合格することとする。ただし、授業科目は基盤科目から1科目2単位以上、専門科目から必修科目を含め4科目8単位以上修得することを要する。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨床実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

特になし。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	15 科目	0 科目	20 科目	5 科目 [0]	15 科目 [0]	0 科目 [0]	20 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	特別講究Ⅱ（初中等教育の社会学）	2	1・2通	—	選択	専任教員補充が必要であり、現在、教員審査を受審中のため
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講の1科目については、専任教員を担当予定とし、教員審査を受けている。学生に対しては、令和2年度は休講とすることを、履修ガイダンスで伝えるとともに、『学生ハンドブック』にも掲載している。なお、当該科目は配当年次が1・2年次であることから、履修を希望する学生には、2年次に履修が可能な見込みであることを伝えている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{20} = \boxed{5.00} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	14,287.05㎡	0㎡	0㎡	14,287.05㎡				
	運動場用地	44,385.72㎡	0㎡	0㎡	44,385.72㎡				
	小 計	58,672.77㎡	0㎡	0㎡	58,672.77㎡				
	そ の 他	4,889.00㎡	0㎡	0㎡	4,889.00㎡				
	合 計	63,561.77㎡	0㎡	0㎡	63,561.77㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎の一部について大学の 地域連携拠点としての 利用をしており、授業利 用がない部分について、 実態にあわせて変更・修 正をおこなった。				
	4112.93㎡ 8537.43㎡ (4112.93㎡ 8537.43㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	4112.93㎡ 8537.43㎡ (4112.93㎡ 8537.43㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	10室 21室	4室 6室	0室	1室 (補助職員0人)	1室 (補助職員0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程)		8 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学院全体	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					点
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点			
	教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程)	12,600 [600] (12,269 [582])	959 [910] (928 [876])				911 [910] (876 [875])		322 (322)
計	12,600 [600] (12,269 [582])	959 [910] (928 [876])	911 [910] (876 [875])	322 (322)	— (—)	— (—)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	238.06㎡		44		26,889				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	1,405.68㎡ 2,185.89㎡		格 技 場 —						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は大学全 体。同経費にはデジタル ジャーナル・データ ベースの整備費 (運用 コスト含む) を含む。 共同研究費は学部との 合計。
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	0千円	3,000千円	3,000千円	
	共同研究費等	2,500千円	2,500千円	設備購入費	0千円	1,200千円	1,200千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		850千円	700千円	700千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常経費補助金、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		星 槎 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
共生科学部 共生科学科	4	770	2年次	10	学士 (共生科学)	0.5	0.39	-	平成16	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原817-255	
			3年次	360				-			
			4年次	150				-			
共生科学専攻	4	600	2年次	10	学士 (共生科学)	0.29	0.28	-	平成21	同上	グローバルコミュニケーション専攻開設に伴う定員変更(令和2年度より) 1年次 650→600 3年次 120→70
			3年次	70				-			
			4年次	150				-			
初等教育専攻	4	50	3年次	110	学士 (共生科学)	1.46	1.00	-	平成21	同上	
福祉専攻	4	20	3年次	20	学士 (共生科学)	1.23	1.10	-	平成21	同上	
スポーツ身体表現専攻	4	50	3年次	110	学士 (共生科学)	1.90	0.80	-	平成21	同上	
グローバルコミュニケーション専攻	4	50	3年次	50	学士 (共生科学)	0.54	0.54	-	令和2	同上	
大学全体	-	770		3980		-	-	-	-		
大学の名称		星 槎 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
教育学研究科 教育学専攻 (修士課程)	2	50	0	100	修士 (教育)	0.59	0.54	-	平成25	神奈川県横浜市 中区日本大通11 番地 横浜情報 文化センター5 階	
教育学研究科 教育学専攻 (博士後期課程)	3	5	0	15	博士 (教育)	1.00	1.00	-	令和2	同上	
教育実践研究科 教育実践専攻	2	15	0	30	教育修士 (専門職)	1.36	1.33	-	平成29	同上	
大学院全体	-	70	-	145		-	-	-	-		

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教育学専攻(博士後期課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	今津 孝次郎 (73) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅰ 特別講義Ⅰ(学校臨床社会学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	仁平 義明 (72) <令和2年4月> 文学修士
		研究方法特別演習Ⅱ 特別講義Ⅰ(発達心理学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授 (研究科長)	三輪 建二 (63) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅲ 教育実践講義Ⅰ(省察的実践) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	三田地(今井) 真実 (57) <令和2年4月> Ph. D. in Education (米国)
		研究方法特別演習Ⅳ 教育実践講義Ⅱ(教育現場の課題解決のための方策) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	細田 満和子 (50) <令和2年4月> 博士(社会学)
		研究方法特別演習Ⅴ 教育実践講義Ⅱ(教育・医療・福祉の連携論) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	児玉 ゆう子(有子) (44) <令和2年4月> 博士(医学)
		研究方法特別演習Ⅵ 特別講義Ⅰ(看護教育学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	石原 朗子 (43) <令和2年4月> 博士(学術)
		研究方法特別演習Ⅶ 特別講義Ⅱ(高等教育の社会学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	講師	土岐(平田) 玲奈 (34) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅷ 特別講義Ⅰ(教育相談論) 特別講義Ⅱ(初中等教育の社会学)

【令和2年度】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (研究科長)	今津 孝次郎 (74) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅰ 特別講義Ⅰ(学校臨床社会学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	仁平 義明 (73) <令和2年4月> 文学修士
		研究方法特別演習Ⅱ 特別講義Ⅰ(発達心理学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	三輪 建二 (63) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅲ 教育実践講義Ⅰ(省察的実践) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	三田地(今井) 真実 (58) <令和2年4月> Ph. D. in Education (米国)
		研究方法特別演習Ⅳ 教育実践講義Ⅱ(教育現場の課題解決のための方策) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	細田 満和子 (51) <令和2年4月> 博士(社会学)
		研究方法特別演習Ⅴ 教育実践講義Ⅱ(教育・医療・福祉の連携論) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	児玉 ゆう子(有子) (44) <令和2年4月> 博士(医学)
		研究方法特別演習Ⅵ 特別講義Ⅰ(看護教育学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	教授	石原 朗子 (44) <令和2年4月> 博士(学術)
		研究方法特別演習Ⅶ 特別講義Ⅱ(高等教育の社会学) 博士研究指導Ⅰ 博士研究指導Ⅱ 博士研究指導Ⅲ
専	講師	土岐(平田) 玲奈 (35) <令和2年4月> 博士(教育学)
		研究方法特別演習Ⅷ 特別講義Ⅰ(教育相談論)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実))、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

設置時に「初中等教育の社会学」の教員の補充が必要となったため、専任教員で教員審査を受審中。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
3	2	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	0	1	0	8	0	7	0	1	0	8	0
(7)	(0)	(1)	(0)	(8)	(0)						
研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/			研究指導教 員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担 当の教員数	/		
7	0	1				7	0	1			
(-)	(-)	(-)				(-)	(-)	(-)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
7	0	1	0	8	0	7	0	1	0	8	0
[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
研究指導教 員数	研究指導補 助教員数	講義のみ担 当の教員数	/			研究指導教 員数	研究指導補助 教員数	講義のみ担 当の教員数	/		
7	0	1				7	0	1			
[-]	[-]	[-]				[-]	[-]	[-]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{8}{8} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{8} = \boxed{25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\quad} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	(該当教員なし)								
2	准教授									
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	(該当教員なし)								
2										
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	(該当教員なし)	必修				
			選択				
			必修				
2	准教授		自由				
			必修				
			必修				
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	遵守事項	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和2年)	入学資格からは、本専攻には実務経験のない者が入学することも想定されることから、当該学生に対してディプロマ・ポリシーに掲げる実践に関する能力が担保できるよう個別の履修指導等の取組に努めること。	遵守事項	本年度入学者については実務経験が豊富な者が多かったが、志願者には実務経験が少ない者も存在した。今後、アドミッションポリシーに沿った入学者選抜を行うことを心がけるとともに、実務経験が十分でない学生が入学した場合にも実践に関わる能力が担保できるよう、個別の履修指導に努めるとともに、適切な実践の場との関わらせ方の指導も模索していく。	履行中 多様な入学者を想定し、実際に実務経験が十分でない学生が入学した際には、履修指導等の工夫をし、実践への関わらせ方の指導の仕方を検討する。
認可時 (令和2年)	論文審査の要件について、「査読付きの学会誌またはこれに準ずる学術雑誌」を必ず1本以上有することや、査読付き論文がいずれも第一著者であることなどを論文審査内規において明確にし、論文審査の要件との整合を図ること。	遵守事項	当該指摘のうち、「査読付きの学会誌またはこれに準ずる学術雑誌」を必ず1本以上有することについてはすでに別表3において対応済みである。さらに、第一著者の観点についても審査内規の明確化を含め、学内で審議を継続している。	履行中 本年度中の内規の整備を目指し、関係する学内委員会、教授会で継続して審議を行っていく。
認可時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	遵守事項	完成年度までに退職年齢を迎えるものの、余人をもって代えがたい教育研究経験を持つ教員については、教育研究業績や健康状況を鑑みつつも、教育の継続性の観点から特例で3年間の雇用をしている。あわせて、完成年度時点で退職年齢を超える専任教員に関しては、策定している教員の補充計画に基づいて、予定した公募検討時期に検討を開始し、将来構想を着実に実行していく。	履行中 完成年度までは教育の継続性の点から、健康状況を鑑みつつも3年間継続の雇用予定である。その上で、2022年3月には教員補充の検討を開始する予定である。
認可時 (令和2年)	教員の補充を必要とされた1授業科目については、開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること。	遵守事項	専任教員配置が必要であるため、現在の専任教員で教員審査を受審中である。	履行中 本研究科はすべて通年開講のため、2021年度開講を目指し、教員審査を受審中である。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教育学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(該当なし)	(該当なし)

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

博士後期課程委員会内に、博士後期課程FD委員会を4月に設置。
また、SD活動に関しては大学院事務部に所属する修士課程、専門職修士課程、博士後期課程担当職員を中心に事務局研修としてSD活動を行う。

【委員会の設置根拠規定】
星槎大学大学院教育学研究科教授会規程
第4条
2 博士後期課程教授会の審議の円滑を図るために、以下の委員会を置く。
(1)教務委員会 (2)FD委員会 (3)入試委員会 (4)自己点検・評価委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・FD委員会は定例で月1回実施予定（WEB会議またはメール審議）。実績は4月にWEB会議にて1回実施。構成員は教員2名、事務職員2名。特別な事情がある場合を除き、全員参加。
- ・ただし、今年度はコロナ禍における特別体制（全学オンライン授業全面実施のFD研修など）のため、全学FD委員会と合同開催の場合を含める。

c 委員会の審議事項等

- ・コロナ禍における教育体制の在り方
- ・教育改善の在り方について

② 実施状況

a 実施内容

【FD活動】

- ・4月開学前に博士後期課程の教員全員による準備会議を実施、教育活動の実質化のために情報を共有
- ・オンライン授業実施に向けての全学対象FD研修会実施に協力（プログラムデザイン、研修実施、アンケート実施など）
- ・月1回のFDランチョンセミナー

【SD活動】

- ・博士後期課程を担当する職員だけでなく、修士課程及び専門職修士課程職員に対して博士後期課程の設置の趣旨、法的枠組みに関して設置準備室より研修を実施
- ・オンライン授業実施における実施支援研修

b 実施方法

【FD活動】

- ・2020年度開学以前の準備会議は対面およびZoomにて開催
- ・2020年度はZoomを使った、FD研修会を実施
- ・月1回のFDランチョンセミナーは大学全体でZoomにより実施。

【SD活動】

- ・大学院事務部にて集合形式で開催
- ・FD研修に際して運営面から参加し授業実施支援研修を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【FD活動】

- ・博士後期課程の準備会議は4回実施。原則、博士後期課程の全教員が参加。
- ・2020年4月に4回実施（非常勤含む）延べ、200人余が参加。

【SD活動】

- ・2020年1月～3月で計3回博士後期課程理解研修開催
- ・2020年4月に4回遠隔授業実施支援研修

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・5月上旬のスクーリング（学部含む）を担当する全教員、及び運営に関わる職員に上記FD活動に記載のFD研修を実施し、授業（オンライン実施を含む）に臨むことができている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・博士後期課程は少人数であり、かつすべて通年科目のため、個別のアンケートの実施は予定していない。ただし、年度末には学生への満足度調査を行い、そこに授業関連の項目を含めることを検討している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・上記に関して、年度末の満足度調査は（限定）公開を検討する。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(該当なし)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

(該当なし)

c 委員会の審議事項等

(該当なし)

d その他

(該当なし)

② 審議状況

a 審議した内容

(該当なし)

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

(該当なし)

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(該当なし)

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>・設置の趣旨・目的の達成状況に関しては、平成29年4月開設で間がないが、専任教員、設置関係者、事務局を含めた4回にわたる準備会議、4月時点で2回の教授会で行い、情報交換、意見交換を通じて、設置の趣旨は教員間で共有できている。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・令和3年9月公表予定（大学全体）</p> <p>b 公表方法</p> <p>・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開予定（令和3年度10月予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・令和6年度に、前回受審機関の日本高等教育評価機構にて評価を受ける予定である。</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）</p> <p>a 公表予定の有無 [<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無]</p> <p>≪ a で「有」の場合 ≫</p> <p>b 公表（予定）時期 <input type="text" value="調査結果公表後1ヶ月以内"/> ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]</p> <p>c 公表方法 <input type="text" value="ウェブサイトへの掲載"/> その他 ()]</p> <p>≪ a で公表「無」の場合 ≫</p> <p>d 公表しない理由 []</p>
--

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。